



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月4日

上場会社名 タカラスタンダード株式会社
コード番号 7981 URL <https://www.takara-standard.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 大
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部財務企画部管掌兼 IR部管掌 (氏名) 梅田 馨
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6180-6677

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	184,316	2.7	12,876	20.1	13,241	19.7	9,052	9.9
2024年3月期第3四半期	179,412	3.9	10,718	7.5	11,060	5.8	8,239	5.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 9,561百万円 (4.7%) 2024年3月期第3四半期 9,130百万円 (15.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	132.72	—
2024年3月期第3四半期	118.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	274,813	191,668	69.7	2,843.20
2024年3月期	268,675	187,398	69.7	2,742.27

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 191,668百万円 2024年3月期 187,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2025年3月期	—	28.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	239,100	1.9	14,500	16.7	14,700	14.9	9,700	2.1	141.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	68,347,094 株	2024年3月期	68,347,094 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	934,188 株	2024年3月期	9,904 株
------------	-----------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	68,202,821 株	2024年3月期3Q	69,485,968 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しに加え、堅調な設備投資やインバウンド需要の増加などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、不安定な国際情勢や米国の今後の政策動向など、先行きは不透明な状況であります。

住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は分譲マンションが都市部を中心に増加傾向となったものの、新築戸建ては低調に推移し、リフォーム需要も力強さに欠ける状況が継続いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、2024年度を初年度とする3ヵ年計画「中期経営計画2026」を策定いたしました。「変革への再挑戦」をテーマに「収益構造改革」、「財務戦略」、「サステナビリティ戦略」の3つを成長戦略の柱とし、各種施策の効果創出による収益力強化と持続的成長を実現する基盤構築への取組みを推進しております。

注力分野であるリフォーム市場に向けては、ボリュームゾーン商品の仕様強化やお客様の予算に合わせた最適な提案による受注獲得を推進いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、新築集合住宅向けの販売が好調に推移したことにより、過去最高となる1,843億1千6百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。利益面では、合理化・コストダウンの推進や価格改定効果の継続に加え、リフォーム向けの販売が回復傾向で推移したことにより、営業利益128億7千6百万円（同20.1%増）、経常利益132億4千1百万円（同19.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益90億5千2百万円（同9.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①住宅設備関連事業

当セグメントの売上高は1,841億4千6百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は127億2千3百万円（同20.7%増）となりました。

新築市場におきましては、主に集合住宅向けが好調に推移したことにより売上高は1,173億5千2百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。リフォーム市場におきましては、当第3四半期連結会計期間においては回復傾向にあるものの、前期の価格改定に伴う駆け込み需要の反動により、売上高は586億2千4百万円（同5.2%減）となりました。

また、製品部門別の売上高は、各部門ともに前年同四半期を上回り、キッチン1,118億1千2百万円（前年同四半期比4.2%増）、浴室439億3千1百万円（同0.5%増）、洗面化粧台213億5千7百万円（同4.1%増）となりました。

②その他の事業（不動産賃貸事業及び倉庫事業）

売上高は2億7千3百万円（前年同四半期比12.0%減）、営業利益は1億5千2百万円（同12.1%減）となりました。主な減少要因は、2024年3月に当社の連結子会社であるタカラ物流サービス株式会社の損害保険代理店事業を譲渡したことによるものであります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ61億3千7百万円増加し、2,748億1千3百万円となりました。主な増加は、電子記録債権50億8千4百万円、売掛金46億3千5百万円であり、主な減少は、棚卸資産33億8百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、主に流動負債の増加により、前連結会計年度末と比べ18億6千8百万円増加し、831億4千4百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ42億6千9百万円増加し、1,916億6千8百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益90億5千2百万円、退職給付に係る調整累計額2億7千1百万円であり、主な減少は、剰余金の配当による37億5千8百万円、自己株式の取得による15億3千3百万円であります。

この結果、自己資本比率は69.7%（前連結会計年度末は69.7%）となりました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億1千1百万円減少し、584億5千4百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は、112億8千万円（前年同四半期は115億7千3百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務の増加、棚卸資産の減少による収入と、売上債権の増加による支出であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は、63億1千3百万円（前年同四半期は49億2千7百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は、61億7千9百万円（前年同四半期は77億1千6百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払い及び自己株式の取得による支出であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月9日に発表いたしました連結業績予想については現時点で変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,665	58,454
受取手形	3,758	2,729
売掛金	33,324	37,960
電子記録債権	34,009	39,093
商品及び製品	11,640	9,644
仕掛品	4,888	4,411
原材料及び貯蔵品	7,316	6,481
その他	374	1,242
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	154,972	160,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,665	23,165
土地	41,933	43,352
その他(純額)	24,110	25,215
有形固定資産合計	89,709	91,732
無形固定資産	2,254	2,083
投資その他の資産		
投資有価証券	13,928	13,891
その他	7,818	7,099
貸倒引当金	△7	△3
投資その他の資産合計	21,739	20,987
固定資産合計	113,703	114,803
資産合計	268,675	274,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,116	18,173
電子記録債務	18,382	20,292
短期借入金	7,650	6,750
未払法人税等	3,263	1,507
その他	15,838	16,158
流動負債合計	61,251	62,882
固定負債		
退職給付に係る負債	16,488	16,728
その他	3,536	3,534
固定負債合計	20,025	20,262
負債合計	81,276	83,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,734	30,734
利益剰余金	122,517	127,789
自己株式	△17	△1,550
株主資本合計	179,592	183,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,464	6,701
土地再評価差額金	1,997	2,018
退職給付に係る調整累計額	△654	△382
その他の包括利益累計額合計	7,806	8,337
純資産合計	187,398	191,668
負債純資産合計	268,675	274,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	179,412	184,316
売上原価	118,594	120,428
売上総利益	60,817	63,887
販売費及び一般管理費	50,099	51,011
営業利益	10,718	12,876
営業外収益		
受取利息	3	29
受取配当金	364	385
その他	62	94
営業外収益合計	430	508
営業外費用		
支払利息	32	45
製品安全対策費用	24	25
控除対象外消費税等	16	34
その他	13	37
営業外費用合計	87	143
経常利益	11,060	13,241
特別利益		
固定資産売却益	62	166
投資有価証券売却益	1,253	487
特別利益合計	1,315	654
特別損失		
固定資産除却損	280	504
固定資産売却損	125	26
投資有価証券評価損	—	214
減損損失	16	26
特別損失合計	422	772
税金等調整前四半期純利益	11,953	13,123
法人税等	3,713	4,071
四半期純利益	8,239	9,052
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,239	9,052

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	8,239	9,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	518	237
退職給付に係る調整額	371	271
その他の包括利益合計	890	508
四半期包括利益	9,130	9,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,130	9,561
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,953	13,123
減価償却費	5,294	5,574
減損損失	16	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	644	631
受取利息及び受取配当金	△367	△414
支払利息	32	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,253	△487
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	214
有形固定資産売却損益 (△は益)	60	△147
有形固定資産除却損	280	504
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,347	△8,506
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△798	3,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,024	4,201
その他	△929	△1,991
小計	△8,436	16,080
利息及び配当金の受取額	367	407
利息の支払額	△31	△50
法人税等の支払額	△3,472	△5,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,573	11,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15	△16
投資有価証券の売却による収入	1,732	669
有形固定資産の取得による支出	△6,729	△7,351
有形固定資産の売却による収入	510	962
無形固定資産の取得による支出	△407	△541
貸付金の回収による収入	69	4
その他	△88	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,927	△6,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450	△900
自己株式の取得による支出	△3,590	△1,533
配当金の支払額	△3,675	△3,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,716	△6,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,217	△1,211
現金及び現金同等物の期首残高	80,376	59,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,159	58,454

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式924,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取りも含め自己株式が1,533百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,550百万円となっております。

(追加情報)

(連結子会社の解散)

当社は、2024年12月19日開催の取締役会において、連結子会社であるタカラ物流サービス株式会社を解散することについて決議いたしました。

1. 解散の理由

当社は物流体制の見直しの一環として、阪神エリアの配送拠点を集約し、コストダウンと配送能力の最大化を図るため、八尾倉庫から倉庫事業を撤退いたします。それに伴い、八尾倉庫を主要事業拠点とする当該子会社について、解散することといたしました。

2. 解散する子会社の概要

(1) 名称	タカラ物流サービス株式会社
(2) 所在地	大阪府八尾市二俣三丁目89番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 若林 正樹
(4) 事業内容	荷役作業及び荷造梱包業務の請負 工場内作業の請負
(5) 資本金	10百万円
(6) 設立年月日	1973年9月26日
(7) 大株主及び持株比率	タカラスタンダード株式会社 100%

3. 解散の日程

当該子会社における臨時株主総会での解散決議	2025年9月(予定)
清算終了	2025年12月(予定)

4. 当該解散に伴う損益への影響

当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

5. 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当社の営業活動等に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額(注)2
	住宅設備関連				
売上高					
商品及び製品	157,712	—	157,712	—	—
工事	21,506	—	21,506	—	—
その他の売上高	—	23	23	—	—
顧客との契約から 生じる収益	179,218	23	179,242	—	—
その他の収益	—	169	169	—	—
外部顧客への売上高	179,218	193	179,412	—	179,412
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	117	117	△117	—
計	179,218	311	179,530	△117	179,412
セグメント利益	10,544	173	10,718	—	10,718

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び倉庫事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

事業セグメントごとに資産を配分していないため、報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において16百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額(注)2
	住宅設備関連				
売上高					
商品及び製品	161,871	—	161,871	—	—
工事	22,274	—	22,274	—	—
顧客との契約から 生じる収益	184,146	—	184,146	—	—
その他の収益	—	170	170	—	—
外部顧客への売上高	184,146	170	184,316	—	184,316
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	103	103	△103	—
計	184,146	273	184,419	△103	184,316
セグメント利益	12,723	152	12,876	—	12,876

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び倉庫事業を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

事業セグメントごとに資産を配分していないため、報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において26百万円であります。